

平成 1 5 年度株式分布状況調査の調査結果について

平成 1 6 年 6 月 1 7 日
全 国 証 券 取 引 所

【特 徴 点】

1 . 個人株主数は 8 年連続で増加するも、増加率は小幅にとどまる。

平成 1 5 年度の個人株主数（延べ人数）は、株式市況の回復等により新規上場会社数が高水準であったことや、大幅な株式分割及び 1 単元の株式数のくくり直しを実施する会社で約 2 6 万人が増加したこと等により、前年度比 2 3 万人増加の 3 , 4 0 0 万人となった。この個人株主数については、平成 8 年度以降 8 年連続で過去最高を更新しながら増加が続いているが、今年度の伸び率については、株価の上昇率の大きな銘柄を中心に個人株主数の減少がみられたこと等により、0 . 7 % と小幅にとどまっている。（表 A、図 1 参照）

2 . 株式保有比率は、金融機関が大幅に低下、外国人が大幅に上昇。

平成 1 5 年度的全投資部門の保有金額（調査対象会社 2 , 6 7 9 社の時価総額）は、株式市況の回復を反映し、前年度に比べて 1 3 2 兆円（5 6 . 2 %）増加して、3 6 9 兆円となった。（表 2 参照）

株式保有比率の動きを投資部門別にみると、外国人は、3 年ぶりに上昇に転じ、前年度比 4 . 1 ポイントと大幅に上昇し 2 1 . 8 % となり、調査開始（昭和 4 5 年度）以来の最高を更新した。また、事業法人は、持ち合い解消に伴う株式売却はあるものの、銀行株等の保有株式の株価の上昇や、新規上場会社の増加、自己株式の取得等により、4 年ぶりに上昇に転じ、同 0 . 3 ポイント上昇して 2 1 . 8 % となった。（表 B、表 3 参照）

一方、前年度比マイナスとなっている投資部門をみると、長銀・都銀・地銀は前年度比 1 . 8 ポイント低下の 5 . 9 %、生命保険は同 1 . 0 ポイント低下の 5 . 7 %、損害保険は同 0 . 3 ポイント低下の 2 . 4 % となった。これらの投資部門はいずれも、保有株式の売却を進めているため、近年保有比率の低下が顕著となっており、長銀・都銀・地銀は 9 年連続、生命保険及び損害保険はそれぞれ 3 年連続の低下となっており、3 部門共に、調査開始以来の最低を更新した。また、信託銀行は、年金信託が同 1 . 3 ポイント低下して 4 . 5 % となったこと等により、全体で同 1 . 8 ポイント低下して 1 9 . 6 % となり、8 年ぶりに低下に転じた。本調査において調査対象となっている年金信託は、企業年金のうち信託業務を営む銀行が受託者となっているものであり、高齢化の進展等により、近年は安定的に比率が上昇する傾向にあり、投資信託の伸びと

共に信託銀行の上昇に寄与していたが、今年度は、企業年金の株式運用比率の低下、厚生年金基金の解散の増加、厚生年金基金の代行返上に伴う株式の市場売却等の複合的な要因から、株式保有比率が低下したものと考えられる。また、個人についても同 0.1 ポイント低下し 20.5 % と小幅ながら 4 年ぶりに低下に転じた。これは、新規上場会社の増加、株式分割や単元のくくり直しの効果、高配当利回りの銘柄を買う動き等があったものの、大幅に株価が上昇した銘柄を中心に個人の株主の売却が進んだこと等によるものであると考えられる。（表 B、表 3 参照）

3. 外国人は全業種で保有比率が上昇しているが、中でも銀行業等の株価の上昇率が高い業種が大きく上昇。

今年度の調査結果の大きな特徴点は、2. に記載のとおり、外国人の株式保有比率が、3 年ぶりに上昇に転じ、全投資部門中最大の 4.1 ポイント上昇し、調査開始以来最高の 21.8 % となったことである。この結果、外国人投資部門別株式保有比率は、4 年ぶりに個人を上回り、更に調査開始以来はじめて事業法人をも上回ることでなっている。（表 B、表 2 参照）

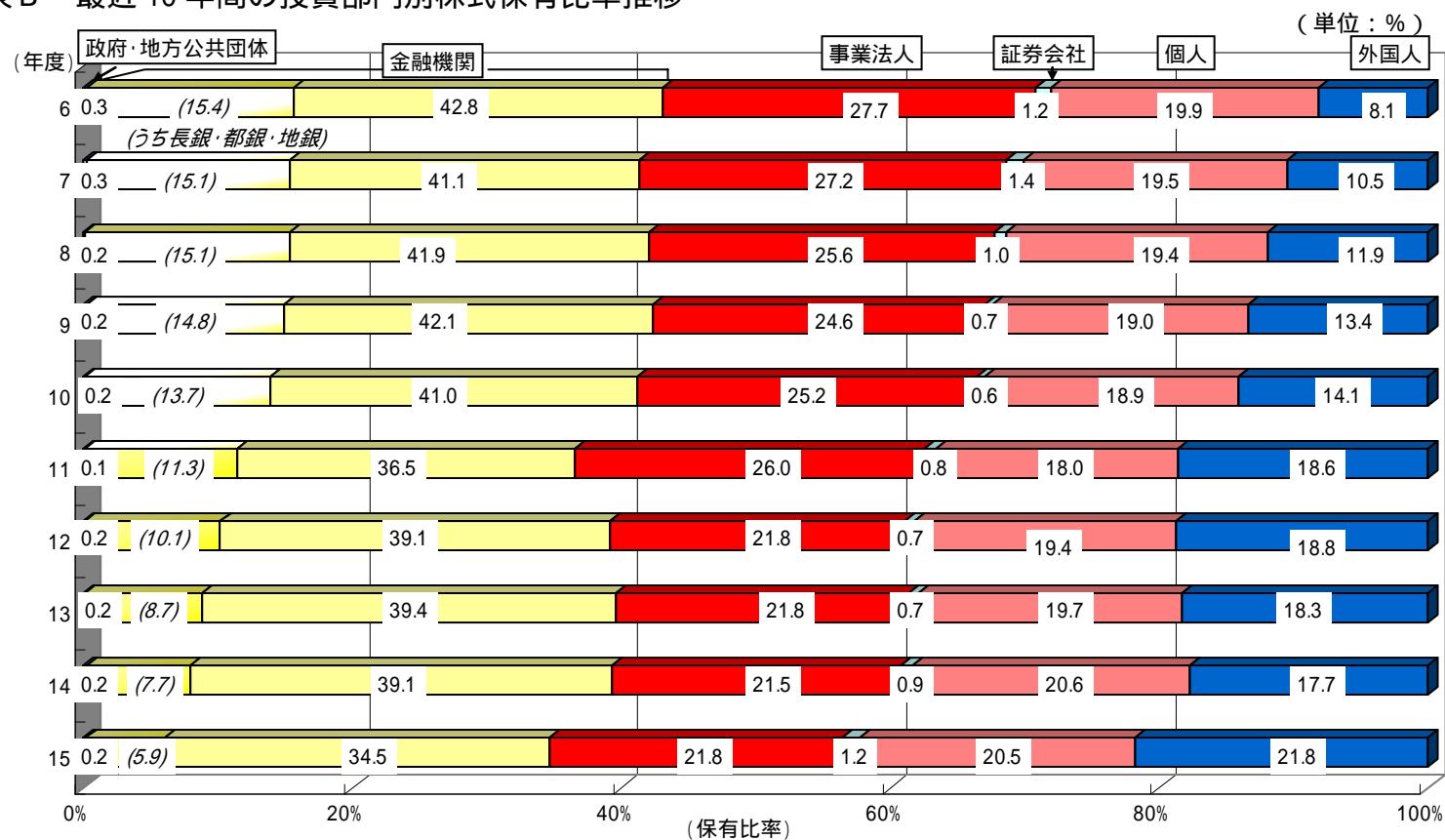
外国人の投資行動を、投資部門別売買動向（東証、大証及び名証）の年度ベースの集計値でみると、平成 15 年度については、金額ベースで過去最高の 11 兆 6,416 億円の買越しとなっており、これを見ても、年度を通して外国人が日本の株式市場に巨額の資金を投入してきたことがわかる。（[参考] 参照）

次に、外国人の株式の買付状況を業種別にみると、33 業種全ての業種において、外国人の保有比率が前年度に比べ上昇しており、このことから、幅広い業種において外国人が買いを入れていることがわかる。その中でも特徴的なことは、銀行業をはじめ、不動産業、鉄鋼といった業種別株価指数の上昇率の大きな業種において外国人保有比率の増加率が大きくなっていることである。（表 C 参照）

表A 最近10年間の個人株主数（延べ人数）の推移

年度	対象会社数(社)	個人株主数(人)	前年度比(人)	増減率(%)
平6	2,211	27,208,726	126,732	0.5
7	2,277	27,038,789	169,937	0.6
8	2,339	27,373,177	334,388	1.2
9	2,387	27,856,278	483,101	1.8
10	2,426	28,300,049	443,771	1.6
11	2,472	30,224,358	1,924,309	6.8
12	2,587	32,150,005	1,925,647	6.4
13	2,656	33,517,534	1,367,529	4.3
14	2,661	33,771,262	253,728	0.8
15	2,679	34,005,017	233,755	0.7

表B 最近10年間の投資部門別株式保有比率推移



表C 外国人の業種別保有金額増加額

業種	金額・比率	15年度						(参考) 平成15年度業種別 株価指数騰落率	
		保有金額増加額 (-)	増加率 (-) /	保有比率増減 幅 -	15年度 保有金額	外国人保有 比率	14年度 保有金額		外国人保有 比率
		億円	%	ポイント	億円	%	億円	%	%
電気機器		62,806	72.0	3.1	150,068	28.5	87,262	25.4	45.4
銀行業		55,831	583.0	11.9	65,407	17.8	9,576	5.9	110.4
情報・通信業		52,836	170.2	4.3	83,880	22.1	31,043	17.8	37.3
輸送用機器		38,736	61.7	3.2	101,490	28.8	62,753	25.6	42.5
化学		16,450	55.0	3.1	46,357	23.9	29,907	20.8	32.4
小売業		15,347	102.5	4.0	30,317	16.0	14,969	12.0	50.3
証券、商品先物取引業		14,962	121.5	3.1	27,278	29.5	12,316	26.3	92.5
卸売業		14,707	164.0	5.2	23,674	16.4	8,967	11.2	75.8
保険業		14,557	163.4	9.2	23,465	32.6	8,907	23.3	107.3
その他金融業		13,704	138.3	2.9	23,616	25.2	9,912	22.3	105.0
機械		10,940	95.9	3.5	22,354	17.7	11,413	14.2	54.0
不動産業		10,669	242.6	6.4	15,066	24.1	4,397	17.7	116.8
医薬品		10,654	29.1	2.9	47,261	32.3	36,606	29.4	19.4
建設業		8,558	151.8	3.5	14,198	15.2	5,640	11.7	63.1
鉄鋼		6,648	213.2	5.7	9,766	15.3	3,118	9.6	95.5
陸運業		6,581	69.2	3.4	16,090	12.5	9,508	9.0	22.7
その他製品		6,024	63.4	4.0	15,531	23.1	9,507	19.1	38.8
精密機器		4,646	68.8	5.5	11,401	27.3	6,754	21.8	43.1
ガラス・土石製品		4,384	174.6	6.3	6,895	17.3	2,511	11.0	73.8
食料品		3,863	42.4	1.8	12,980	14.3	9,116	12.5	21.7
非鉄金属		3,663	139.0	5.5	6,300	19.4	2,636	13.9	70.6
繊維製品		3,089	101.9	3.9	6,121	15.8	3,031	11.9	52.1
海運業		2,236	137.9	6.1	3,859	21.1	1,622	15.0	69.8
電気・ガス業		2,011	19.5	1.0	12,350	9.5	10,339	8.5	6.5
金属製品		1,963	110.2	3.2	3,745	14.1	1,782	10.9	66.6
石油・石炭製品		1,723	46.0	1.9	5,472	21.9	3,748	20.0	32.5
パルプ・紙		1,284	71.2	2.9	3,089	15.3	1,804	12.4	36.7
ゴム製品		1,089	42.4	2.1	3,656	16.9	2,567	14.8	23.1
倉庫・運輸関連業		708	155.3	5.2	1,165	12.9	456	7.7	51.3
空運業		417	148.3	2.0	699	5.3	281	3.3	54.5
鉱業		213	213.9	1.2	313	6.0	99	4.8	37.1
水産・農林業		59	33.7	2.8	235	9.2	176	6.4	12.0
サービス業		3,574	23.0	0.6	11,933	15.2	15,508	14.6	55.8
合計		387,801	92.7	4.1	806,047	21.8	418,246	17.7	49.6

期中にサービス業から情報・通信業へ133社業種変更を行っているため、両業種については、14年度と15年度の対象会社が大幅に異なっている。

[参考]

最近 1 0 年間に於ける外国人の売買動向（東証、大証及び名証に於ける投資部門別売買動向）

年 度	差 引 金 額（ 億 円 ）
平 6	11,229
7	62,278
8	18,067
9	15,404
10	14,972
11	75,282
12	18,529
13	16,707
14	3,005
15	116,416

以 上

【調査要綱】

1. 調査対象：

平成 16 年 3 月末現在の内国上場会社（2,715 社）のうち、平成 15 年度（平 15.4.1～平 16.3.31）中に到来した最終決算期末時点で未上場の会社（36 社）を除く 2,679 社の上場普通株式。

2. 株主数及び上場普通株式数の集計時点：

各調査対象会社の平成 15 年度（平 15.4.1～平 16.3.31）中に到来した最終決算期末現在。

3. 市場価格による株式保有金額の計算方法：

調査対象会社ごとに、平成 16 年 3 月末現在の時価総額を算出して、単元数ベースの持株比率で各投資部門の株式保有金額を推定し、それを全社について集計した。

（注）3 月末決算会社以外の会社については、持株比率については「それぞれの会社の決算期末時点」、時価総額については「平成 16 年 3 月末時点」と異なった時点での数値を用いることとなる。

4. 投資部門の定義

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

長銀・都銀・地銀：銀行法及び長期信用銀行法により免許を受けた国内普通銀行

信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

年金信託：法人税法による税制適格退職年金、厚生年金保険法による厚生年金基金制度及び確定給付企業年金法による企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

その他の金融機関：上記以外の金融機関。

具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府関係金融機関等

- (3) 証券会社：証券取引法に基づく証券会社
- (4) 事業法人等：(1)(2)(3)以外のもので法人格を有するすべての国内法人
- (5) 外国人：法人...外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)
個人...居住の内外を問わず日本人以外の個人
- (6) 個人・その他：個人、及び法人格を有しない団体で、他のどの区分にも該当しないもの

以 上

「平成 1 5 年度株式分布状況調査結果」資料編

株式分布状況（市場価格ベース）

表 1	所有者別株主数	1 ページ
図 1	個人株主数の推移	2
表 2	投資部門別株式保有状況 及び株式保有単価	3
図 2	投資部門別株式保有比率の推移	4
表 3	投資部門別株式保有比率の推移	5
表 4	投資単位の引下げ実施会社における 個人株主数・株式保有比率	6 ~ 8

< 参 考 > 単元株ベースの株式分布状況

参考 - 表 1	所有者別株式数	9 ページ
参考 - 図	所有者別持株比率の推移	1 0
参考 - 表 2	所有者別持株比率の推移	1 1

表 1 所有者別株主数

年 度	平14	平15	増減[増減率]		構成比増減
会 社 数(社)	2,661	2,679	18		-
合 計	人 % 35,023,313 (100.0)	人 % 35,077,453 (100.0)	人 % 54,140 [0.2]	ポイント -	
政府・地方公共団体	2,086 (0.0)	2,013 (0.0)	73 [3.5]	0.0	
金融機関	135,773 (0.4)	124,213 (0.4)	11,560 [8.5]	0.0	
a 長銀・都銀・地銀	23,067 (0.1)	20,904 (0.1)	2,163 [9.4]	0.0	
b 信託銀行	67,935 (0.2)	59,421 (0.2)	8,514 [12.5]	0.0	
(a , b のうち投資信託)	12,287 (0.0)	8,940 (0.0)	3,347 [27.2]	0.0	
(a , b のうち年金信託)	15,907 (0.0)	14,138 (0.0)	1,769 [11.1]	0.0	
c 生命保険会社	21,317 (0.1)	22,349 (0.1)	1,032 [4.8]	0.0	
d 損害保険会社	6,547 (0.0)	6,096 (0.0)	451 [6.9]	0.0	
e その他の金融機関	16,907 (0.0)	15,443 (0.0)	1,464 [8.7]	0.0	
事業法人等	886,663 (2.5)	691,527 (2.0)	195,136 [22.0]	0.6	
証券会社	56,670 (0.2)	61,419 (0.2)	4,749 [8.4]	0.0	
個人・その他	33,771,262 (96.4)	34,005,017 (96.9)	233,755 [0.7]	0.5	
外国人	170,859 (0.5)	193,264 (0.6)	22,405 [13.1]	0.1	

- (注) 1. 株主数は延べ人数。
2. 年金信託は公的年金を含まず。
3. 外国人は法人と個人の合計。
4. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成15年度の自己名義株式所有会社数は2,425社となっている。
5. 掲載数値の単位未満は切捨て。ただし比率は四捨五入。(以下同じ)

図1 個人株主数の推移

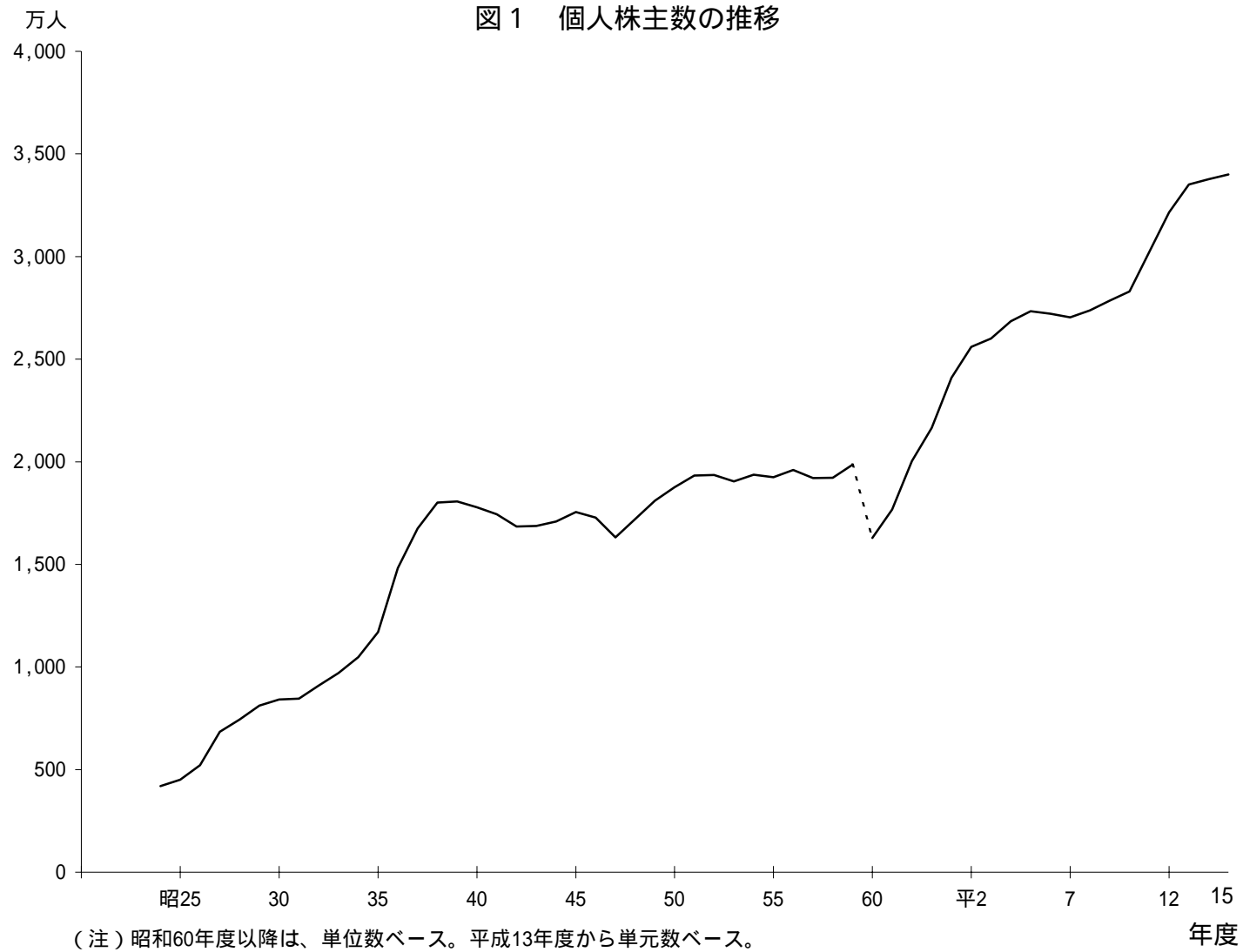


表2 投資部門別株式保有状況及び株式保有単価

投 資 部 門	投資部門別株式保有状況				株式保有単価				
	平15年3月末		平16年3月末		増減額[増減率]	保有比率増減	平16年3月末	前年度末比	
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポ イ ント	円	%
	2,364,769	(100.0)	3,692,819	(100.0)	1,328,049	(56.2)	-	356.5	35.2
政府・地方公共団体	5,389	(0.2)	7,898	(0.2)	2,508	(46.5)	0.0	272.4	33.8
金 融 機 関	925,560	(39.1)	1,273,040	(34.5)	347,480	(37.5)	4.7	417.3	37.8
a 長 銀 ・ 都 銀 ・ 地 銀	181,858	(7.7)	218,728	(5.9)	36,869	(20.3)	1.8	399.7	38.0
b 信 託 銀 行	506,943	(21.4)	724,887	(19.6)	217,943	(43.0)	1.8	423.5	38.5
(a , b のうち投資信託)	93,841	(4.0)	136,021	(3.7)	42,180	(44.9)	0.3	416.3	34.2
(a , b のうち年金信託)	136,307	(5.8)	165,812	(4.5)	29,504	(21.6)	1.3	415.0	37.1
c 生 命 保 険 会 社	157,894	(6.7)	208,653	(5.7)	50,758	(32.1)	1.0	440.5	38.9
d 損 害 保 険 会 社	61,987	(2.6)	87,014	(2.4)	25,027	(40.4)	0.3	385.8	32.9
e そ の 他 の 金 融 機 関	16,875	(0.7)	33,757	(0.9)	16,881	(100.0)	0.2	365.8	28.5
事 業 法 人 等	507,892	(21.5)	804,898	(21.8)	297,005	(58.5)	0.3	324.6	41.9
証 券 会 社	20,888	(0.9)	44,942	(1.2)	24,053	(115.2)	0.3	383.3	40.4
個 人 ・ そ の 他	486,791	(20.6)	755,992	(20.5)	269,200	(55.3)	0.1	275.3	19.4
外 国 人	418,246	(17.7)	806,047	(21.8)	387,801	(92.7)	4.1	416.2	47.2

(注) 1. 年金信託は公的年金を含まず。

2. 外国人は法人と個人の合計。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成16年3月末の自己名義分は、6兆5,800億円(保有比率1.78%)となっている。

4. 株式保有単価(四捨五入)は、1単位=1,000株を基準として換算したものである。

図2 投資部門別株式保有比率の推移

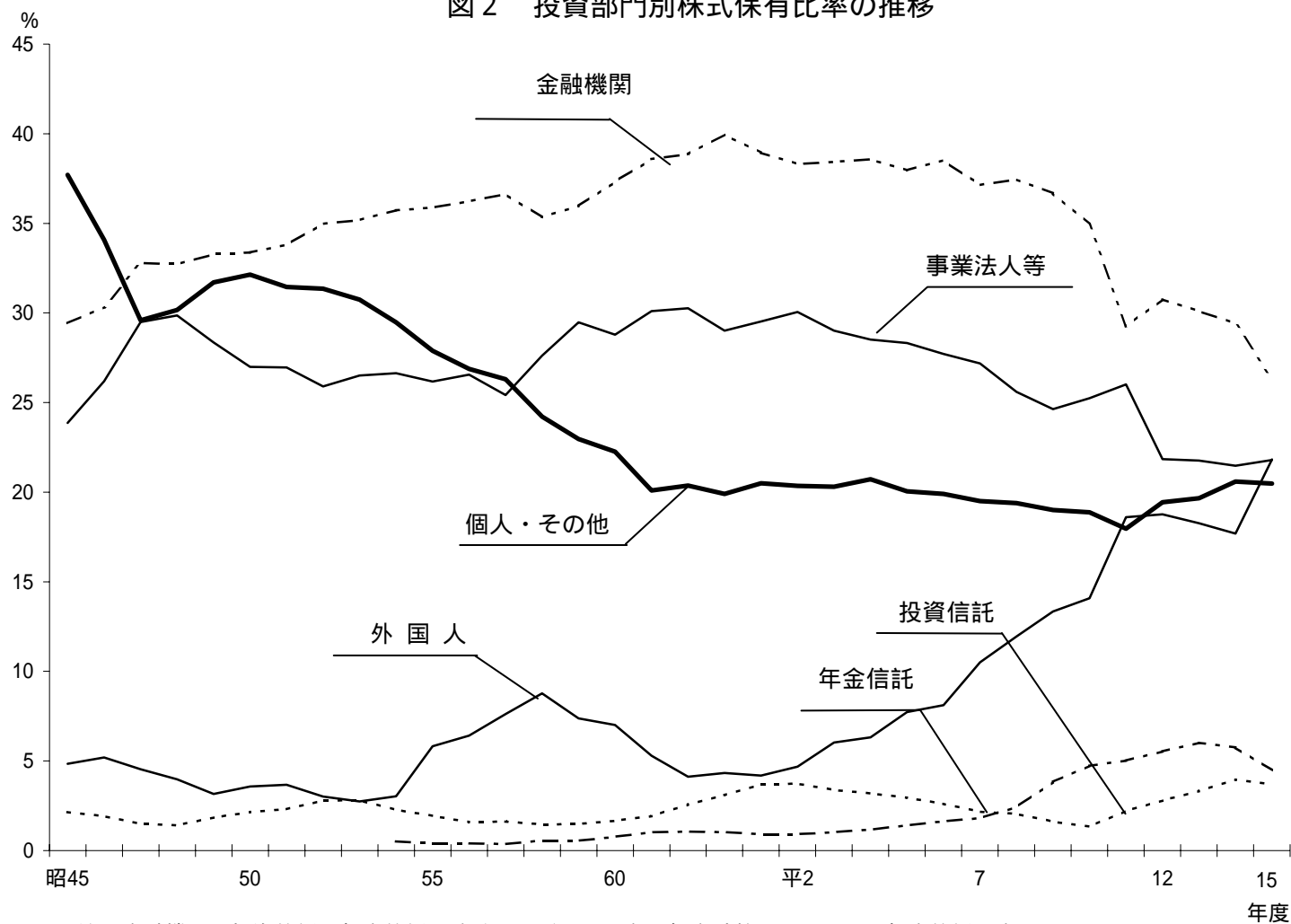


表3 投資部門別株式保有比率の推移

(単位：％)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	長銀・都銀 ・地銀	信託銀行			生命保険 会社	損害保険 会社	その他の 金融機関	事業法人等	証券会社	個 人・ その他	外国人 (法人+個人)
					投資信託	年金信託							
昭45	0.6	31.6	15.8	-	2.1	-	10.0	3.7	2.1	23.9	1.3	37.7	4.9
50	0.4	35.5	19.0	-	2.2	-	10.2	4.4	2.0	27.0	1.4	32.1	3.6
55	0.4	38.2	19.9	-	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	26.2	1.5	27.9	5.8
60	0.3	39.8	20.9	-	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	28.8	1.9	22.3	7.0
61	0.9	41.5	14.9	7.3	1.9	1.0	12.8	4.0	2.5	30.1	2.1	20.1	5.3
62	0.5	42.5	14.9	8.6	2.6	1.1	12.4	4.0	2.6	30.3	2.3	20.4	4.1
63	0.4	44.1	15.7	9.8	3.1	1.0	12.6	4.1	2.0	29.0	2.3	19.9	4.3
平1	0.3	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	1.9	29.5	2.0	20.5	4.2
2	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	30.1	1.7	20.4	4.7
3	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	29.0	1.5	20.3	6.0
4	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	28.5	1.2	20.7	6.3
5	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	28.3	1.3	20.0	7.7
6	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	27.7	1.2	19.9	8.1
7	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	27.2	1.4	19.5	10.5
8	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	25.6	1.0	19.4	11.9
9	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	24.6	0.7	19.0	13.4
10	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	25.2	0.6	18.9	14.1
11	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	26.0	0.8	18.0	18.6
12	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	21.8	0.7	19.4	18.8
13	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	21.8	0.7	19.7	18.3
14	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	21.5	0.9	20.6	17.7
15	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	21.8	1.2	20.5	21.8
最高(年度)	0.9(昭61)	44.1(昭63)	20.9(昭60)	21.4(平14)	4.0(平14)	6.0(平13)	12.8(昭61)	4.8(昭54)	2.6(昭62)	30.3(昭62)	2.3(昭63)	37.7(昭45)	21.8(平15)
最低(年度)	0.1(平11)	31.6(昭45)	5.9(平15)	7.3(昭61)	1.4(平10)	0.4(昭57)	5.7(平15)	2.4(平15)	0.7(平13)	21.5(平14)	0.6(平10)	18.0(平11)	2.7(昭53)

(注) 長銀・都銀・地銀には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。

表4 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率
(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(31社)

会 社 名	個人株主数					個人株式保有比率		
	平14	平15	増減[増減率]		構成比増減	平14	平15	保有比率増減
	人 構成比%	人 構成比%	人 %	%	ポ イント	%	%	ポ イント
新日本建設	1,884 (93.3)	2,377 (93.5)	493 [26.2]		0.2	42.5	39.4	3.2
アサヒビール	36,225 (95.5)	80,870 (96.8)	44,645 [123.2]		1.3	15.6	17.9	2.3
アヲハタ	886 (95.4)	2,051 (97.6)	1,165 [131.5]		2.2	45.2	46.5	1.2
松佳	570 (91.3)	1,188 (93.7)	618 [108.4]		2.3	57.2	43.1	14.1
サイボー	568 (86.9)	1,281 (93.6)	713 [125.5]		6.8	24.1	25.9	1.8
J S R	7,074 (92.2)	11,282 (93.5)	4,208 [59.5]		1.3	7.0	6.9	0.1
藤沢薬品工業	10,348 (92.0)	18,634 (95.3)	8,286 [80.1]		3.3	9.2	10.0	0.9
小野薬品工業	5,238 (86.9)	7,651 (89.8)	2,413 [46.1]		2.8	10.5	10.3	0.2
マイスターエンジニアリング	1,001 (96.9)	1,398 (97.6)	397 [39.7]		0.7	64.4	63.9	0.5
京進	296 (93.4)	351 (93.9)	55 [18.6]		0.5	83.8	83.3	0.5
星光PMC	1,085 (90.9)	1,682 (91.4)	597 [55.0]		0.5	15.7	15.1	0.6
アーレスティ	953 (85.4)	2,711 (92.1)	1,758 [184.5]		6.8	29.6	30.5	0.9
パイオラックス	840 (85.6)	828 (84.1)	12 [1.4]		1.6	45.0	46.0	1.0
日本エアーテック	1,455 (94.1)	2,028 (95.0)	573 [39.4]		0.9	64.0	64.6	0.6
オムロン	13,621 (93.7)	20,406 (95.2)	6,785 [49.8]		1.5	17.3	17.0	0.4
日本電産リード	332 (92.5)	369 (92.9)	37 [11.1]		0.5	20.4	19.9	0.5
スタンレー電気	5,037 (90.4)	17,208 (96.0)	12,171 [241.6]		5.5	9.1	11.9	2.8
N O K	2,964 (89.1)	9,227 (94.3)	6,263 [211.3]		5.2	8.0	7.3	0.7
スズキ	8,454 (90.6)	10,992 (92.2)	2,538 [30.0]		1.6	5.0	4.9	0.1
ショーワ	2,232 (88.7)	3,986 (93.3)	1,754 [78.6]		4.6	8.8	9.5	0.6
日本ケーブル・システム	1,318 (89.4)	2,026 (92.2)	708 [53.7]		2.8	20.9	21.3	0.4
田中商事	1,003 (95.0)	1,536 (93.9)	533 [53.1]		1.0	92.5	86.5	6.1
日本電産コパル	1,915 (92.3)	6,722 (96.5)	4,807 [251.0]		4.2	10.1	12.2	2.1
亜細亜証券印刷	1,173 (91.4)	1,273 (91.6)	100 [8.5]		0.2	68.8	67.6	1.2
J S P	1,143 (79.3)	3,032 (88.9)	1,889 [165.3]		9.7	20.9	19.1	1.9
天馬	1,700 (83.5)	2,650 (85.8)	950 [55.9]		2.3	21.4	21.6	0.2
日立ハイテクノロジーズ	3,608 (92.0)	6,672 (94.4)	3,064 [84.9]		2.4	8.4	9.6	1.1
ライフコーポレーション	1,965 (76.0)	2,575 (80.0)	610 [31.0]		4.0	16.4	11.4	4.9
ダイア建設	2,755 (84.5)	4,957 (89.5)	2,202 [79.9]		5.0	32.7	19.8	12.9
トランコム	538 (91.0)	1,274 (94.5)	736 [136.8]		3.5	32.7	29.1	3.6
栄光	1,349 (95.1)	1,529 (95.8)	180 [13.3]		0.7	57.1	57.8	0.7

(2) 1,000株から500株にくくり直した会社(2社)

会 社 名	個人株主数				個人株式保有比率		
	平14	平15	増減[増減率]	構成比増減	平14	平15	保有比率増減
	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント	%	%	ポイント
ツルヤ靴店	311 (79.7)	333 (80.8)	22 [7.1]	1.1	70.9	70.9	0.1
コニカミノルタホールディングス	14,337 (94.9)	25,542 (96.0)	11,205 [78.2]	1.1	13.4	11.1	2.2

コニカミノルタホールディングスの14年度の数字は旧コニカのものである

(3) 500株から100株にくくり直した会社(4社)

会 社 名	個人株主数				個人株式保有比率		
	平14	平15	増減[増減率]	構成比増減	平14	平15	保有比率増減
	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント	%	%	ポイント
東北ミサワホーム	1,825 (90.0)	2,349 (91.4)	524 [28.7]	1.4	20.5	18.7	1.8
J A L U X	1,172 (89.4)	3,211 (94.4)	2,039 [174.0]	5.0	21.4	17.8	3.6
フジ住宅	2,111 (95.7)	2,385 (95.9)	274 [13.0]	0.2	65.1	44.6	20.5
セントラル警備保障	1,657 (92.7)	2,260 (92.9)	603 [36.4]	0.2	42.3	42.8	0.5

(4) 100株から50株にくくり直した会社(1社)

会 社 名	個人株主数				個人株式保有比率		
	平14	平15	増減[増減率]	構成比増減	平14	平15	保有比率増減
	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント	%	%	ポイント
ニトリ	2,574 (91.5)	5,859 (94.0)	3,285 [127.6]	2.4	31.8	32.0	0.3

(5) 100株から10株にくくり直した会社(3社)

会 社 名	個人株主数				個人株式保有比率		
	平14	平15	増減[増減率]	構成比増減	平14	平15	保有比率増減
	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント	%	%	ポイント
ニッポン放送	636 (70.7)	1,343 (85.0)	707 [111.2]	14.3	13.1	11.4	1.7
ガリバーインターナショナル	1,235 (92.9)	3,982 (96.4)	2,747 [222.4]	3.4	37.8	33.2	4.6
ゴールドクレスト	4,020 (94.4)	2,820 (91.6)	1,200 [29.9]	2.8	58.0	52.7	5.3

(6) 大幅な株式分割 (1:1.5以上) 実施会社 (37社)

会 社 名 (分 割 比 率)			個人株主数					個人株式保有比率				
			平14		平15		増減[増減率]		構成比増減	平14	平15	保有比率増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポ イ ン ト	%	%	ポ イ ン ト
三光ソフラン	(1:2)		226	(86.9)	683	(93.4)	457	[202.2]	6.5	74.1	73.5	0.7
S E E D	(1:2)		358	(95.7)	505	(96.9)	147	[41.1]	1.2	62.1	61.9	0.1
レントラックジャパン	(1:2)		3,191	(96.6)	3,246	(97.5)	55	[1.7]	1.0	32.3	14.7	17.5
システムプロ	(1:2)		684	(97.9)	1,015	(98.3)	331	[48.4]	0.4	95.8	87.7	8.1
インターニックス	(1:2)		1,032	(94.5)	1,807	(96.1)	775	[75.1]	1.6	75.1	74.2	0.9
ゲオ	(1:2)(1:2)		1,668	(93.6)	6,595	(97.2)	4,927	[295.4]	3.7	55.2	52.9	2.3
ポイント	(1:1.5)		1,169	(93.3)	1,778	(92.9)	609	[52.1]	0.4	51.0	44.9	6.0
あみやき亭	(1:2)(1:3)		370	(89.4)	2,330	(96.6)	1,960	[529.7]	7.2	44.3	47.3	3.0
東京エレクトロン デバイス	(1:2)		2,742	(96.6)	2,303	(96.9)	439	[16.0]	0.3	26.9	20.4	6.5
日本風力開発	(1:3)		2,003	(97.0)	4,975	(98.0)	2,972	[148.4]	1.1	68.8	62.1	6.7
T A C	(1:2)		1,603	(95.3)	6,547	(98.0)	4,944	[308.4]	2.7	32.5	35.2	2.8
シーエスアイ	(1:2)		1,392	(96.4)	2,327	(97.5)	935	[67.2]	1.1	57.4	67.4	10.1
ケネディ・ウィルソン・ジャパン	(1:2)		1,810	(95.2)	2,015	(95.0)	205	[11.3]	0.2	21.8	20.8	1.1
テイクアンドグヴ・ニーズ	(1:3)		473	(92.6)	1,486	(93.9)	1,013	[214.2]	1.4	67.9	58.8	9.1
パソナ	(1:5)		1,204	(92.3)	1,289	(92.5)	85	[7.1]	0.2	69.5	57.6	12.0
ラウンドワン	(1:2)		12,769	(98.3)	15,022	(97.9)	2,253	[17.6]	0.3	68.1	63.5	4.7
リソー教育	(1:4)		2,009	(96.4)	4,042	(97.5)	2,033	[101.2]	1.1	76.4	81.1	4.7
サイバーエージェント	(1:2)		969	(92.3)	1,206	(93.7)	237	[24.5]	1.4	49.2	47.2	2.0
ライブドア	(1:10)		1,521	(95.1)	9,041	(98.5)	7,520	[494.4]	3.4	67.8	89.5	21.7
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	(1:2)		2,696	(94.3)	16,378	(98.5)	13,682	[507.5]	4.1	58.3	56.8	1.5
ソフトブレーン	(1:2)		734	(96.7)	2,234	(98.6)	1,500	[204.4]	1.9	72.8	70.3	2.5
* グレース	(1:2000)		850	(97.6)	862	(97.6)	12	[1.4]	0.0	95.0	94.8	0.2
ネクストウェア	(1:4)		800	(95.1)	1,206	(96.2)	406	[50.8]	1.0	65.0	58.4	6.6
エン・ジャパン	(1:2)(1:3)		1,503	(96.8)	3,693	(97.4)	2,190	[145.7]	0.5	56.4	56.3	0.1
小林製薬	(1:1.5)		4,013	(93.9)	7,861	(96.6)	3,848	[95.9]	2.6	54.5	56.5	2.0
サミー	(1:1.5)		21,085	(98.2)	22,159	(98.0)	1,074	[5.1]	0.2	49.5	47.9	1.6
グローリー工業	(1:2)		4,994	(93.0)	19,801	(97.7)	14,807	[296.5]	4.7	28.0	35.2	7.2
アドテックス	(1:2)		2,736	(97.3)	3,792	(98.0)	1,056	[38.6]	0.7	70.5	75.6	5.1
ライトオン	(1:1.5)		5,734	(96.4)	4,545	(95.7)	1,189	[20.7]	0.8	54.9	47.0	7.9
ドッドウエル ビー・エム・エス	(1:2)		4,585	(97.8)	6,169	(97.7)	1,584	[34.5]	0.1	43.6	46.4	2.9
フォトニクス	(1:4)		839	(93.1)	2,168	(97.9)	1,329	[158.4]	4.8	50.8	77.2	26.4
バンダイ	(1:2)		3,802	(87.5)	9,475	(93.7)	5,673	[149.2]	6.1	14.0	14.6	0.6
ソフトバンク・インベストメント	(1:2)		11,873	(98.0)	58,360	(98.7)	46,487	[391.5]	0.7	24.7	30.6	5.9
ニッシン	(1:2)		6,413	(96.8)	6,996	(96.5)	583	[9.1]	0.3	32.2	29.8	2.5
アパマンショップネットワーク	(1:2)		948	(92.1)	1,450	(94.3)	502	[53.0]	2.2	43.4	42.7	0.7
原弘産	(1:2)		793	(92.9)	1,146	(93.1)	353	[44.5]	0.2	84.7	78.3	6.4
マツモトキヨシ	(1:2)		2,966	(89.5)	4,759	(92.3)	1,793	[60.5]	2.7	27.2	27.0	0.2

ゲオ、あみやき亭、エン・ジャパンは、年度内に二度の株式分割を行なっている。

* グレースは1株 1000株への投資単位引上げも同時に行っている。

参考 - 表 1 所有者別株式数

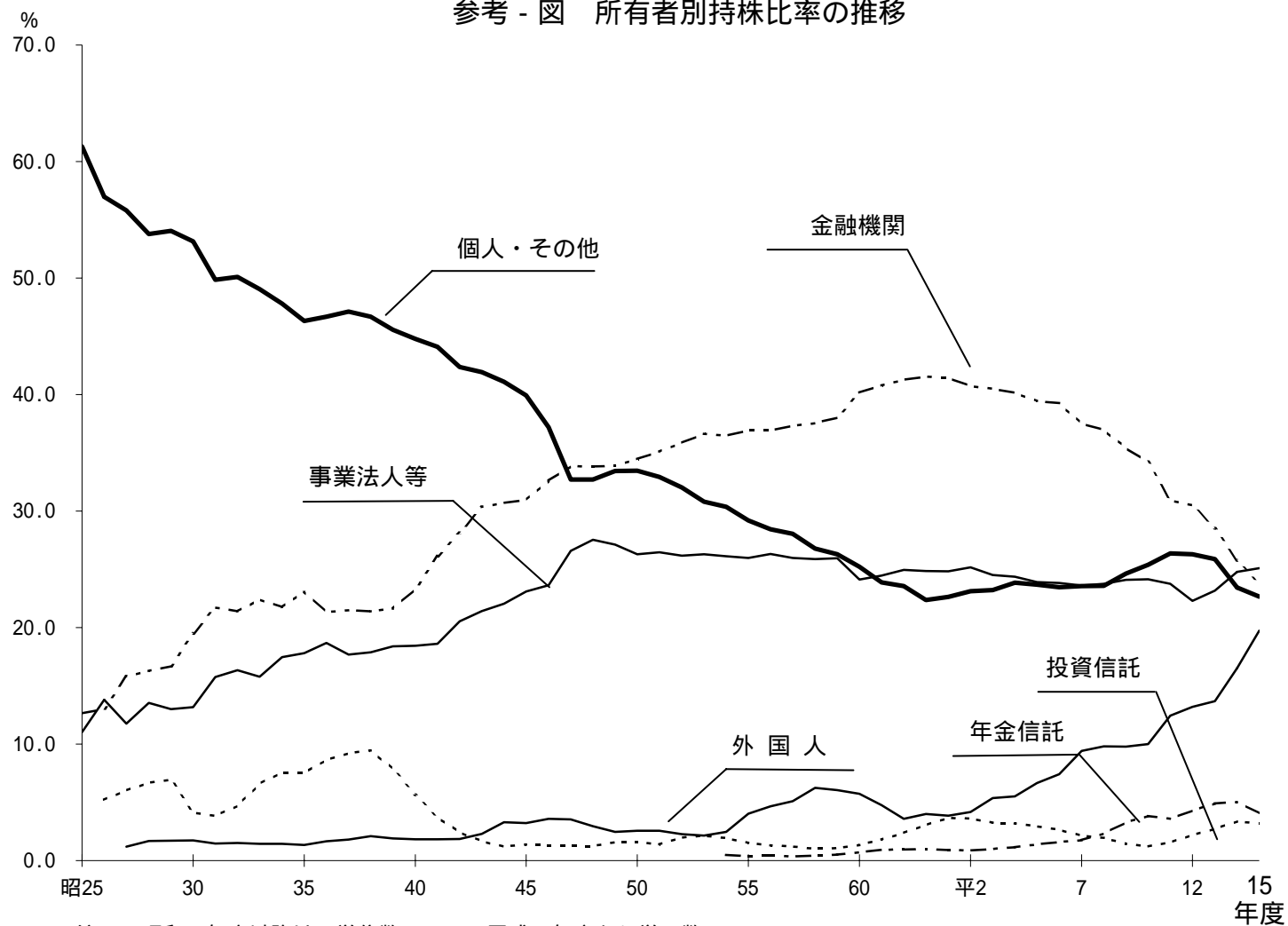
年 度	平14	平15	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	2,661	2,679	18	-
合 計	単元 892,001,034 (100.0)%	単元 968,985,621 (100.0)%	単元 76,984,587 [8.6]	ポイント -
政府・地方公共団体	2,622,437 (0.3)	2,876,411 (0.3)	253,974 [9.7]	0.0
金融機関	304,515,786 (34.1)	301,231,699 (31.1)	3,284,087 [1.1]	3.1
a 長銀・都銀・地銀	62,791,850 (7.0)	55,175,068 (5.7)	7,616,782 [12.1]	1.3
b 信託銀行	164,966,129 (18.5)	168,278,593 (17.4)	3,312,464 [2.0]	1.1
(a , b のうち投資信託)	30,005,490 (3.4)	30,977,404 (3.2)	971,914 [3.2]	0.2
(a , b のうち年金信託)	44,736,205 (5.0)	39,500,730 (4.1)	5,235,475 [11.7]	0.9
c 生命保険会社	49,525,957 (5.6)	47,111,794 (4.9)	2,414,163 [4.9]	0.7
d 損害保険会社	21,251,703 (2.4)	22,518,802 (2.3)	1,267,099 [6.0]	0.1
e その他の金融機関	5,980,147 (0.7)	8,147,442 (0.8)	2,167,295 [36.2]	0.2
事業法人等	220,973,623 (24.8)	243,202,356 (25.1)	22,228,733 [10.1]	0.3
証券会社	7,629,065 (0.9)	10,903,777 (1.1)	3,274,712 [42.9]	0.3
個人・その他	209,054,460 (23.4)	219,614,638 (22.7)	10,560,178 [5.1]	0.8
外国人	147,205,663 (16.5)	191,156,740 (19.7)	43,951,077 [29.9]	3.2

(注) 1. 年金信託は公的年金を含まず。

2. 外国人は法人と個人の合計。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成15年度の自己名義株式は、17,895,996単元(構成比1.85%)となっている。

参考 - 図 所有者別持株比率の推移



(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。
 2. 金融機関は投資信託、年金信託を除く(ただし、昭和53年度以前については、年金信託を含む)。

参考 - 表2 所有者別持株比率の推移

(単位：％)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	長銀・都銀 ・地銀	信託銀行			生命保険 会社	損害保険 会社	その他の 金融機関	事業法人等	証券会社	個人・ その他	外国人 (法人+個人)
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	5.6	12.6	69.1	-
25	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.0	11.9	61.3	-
30	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	13.2	7.9	53.2	1.7
35	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	17.8	3.7	46.3	1.3
40	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	18.4	5.8	44.8	1.8
45	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	23.1	1.2	39.9	3.2
50	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	26.3	1.4	33.5	2.6
55	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	26.0	1.7	29.2	4.0
60	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	24.1	2.0	25.2	5.7
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	24.5	2.5	23.9	4.7
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	24.9	2.5	23.6	3.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	24.9	2.5	22.4	4.0
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	24.8	2.0	22.6	3.9
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	25.2	1.7	23.1	4.2
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	24.5	1.5	23.2	5.4
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	24.4	1.2	23.9	5.5
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	23.9	1.3	23.7	6.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	23.8	1.1	23.5	7.4
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	23.6	1.4	23.6	9.4
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	23.8	1.1	23.6	9.8
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	24.1	0.8	24.6	9.8
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	24.1	0.7	25.4	10.0
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	23.7	0.9	26.4	12.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	22.3	0.8	26.3	13.2
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	23.2	0.8	25.9	13.7
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	24.8	0.9	23.4	16.5
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	25.1	1.1	22.7	19.7
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	27.5(昭48)	12.6(昭24)	69.1(昭24)	19.7(平15)
最低(年度)	0.2(昭59)	9.9(昭24)	5.7(平15)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭55)	4.9(平15)	2.3(平15)	0.7(平14)	5.6(昭24)	0.7(平10)	22.4(昭63)	1.2(昭27)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。

2. 長銀・都銀・地銀には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。